

平成 27 年度県民経済計算について

国民経済計算(2008SNA・平成 23 年基準)に準拠した「標準方式」に基づき、47 都道府県が推計・公表した県民経済計算の平成 27 年度の結果をとりまとめたもの。

＜県民経済計算平成 23 年基準改定の概要＞

1. 国民経済計算と同様に「平成 23 年産業連関表」等の大規模・詳細な基礎統計を取り込み、基準年を平成 17 (2005) 年から平成 23 (2011) 年に変更。
2. 国民経済計算の平成 23 年基準改定で導入された最新の国際基準である「2008SNA」に対応し、「研究・開発 (R&D)」の資本化などの概念・定義の変更に加え、推計方法や「経済活動別分類」の変更などを実施。
3. 平成 18 (2006) 年度に遡って系列を再推計・公表。
4. 基準年を含む平成 23 年度の改定差を見ると以下のとおり。

(単位：10 億円、千円、%)

主な推計項目	平成 23 年度 (平成 23 年基準)	平成 23 年度 (平成 17 年基準)	比率 (平成 23 年基準 /平成 17 年基準)
県内総生産 (名目)	514,866	500,338	102.9
県民所得 (名目)	380,120	378,223	100.5
(参考) 1 人当たり県民所得 (名目) (単位：千円)	2,974	2,960	100.5

(備考) かい離の要因は、1 及び 2 の内容によると考えられるが、各県が公表した推計値を用いて集計・作成しているため、全県計における要因ごとの寄与は特定できない。



(問い合わせ先)

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部
地域・特定勘定課 TEL 03-6257-1650



<平成 27 年度県民経済計算の概要>

(県内総生産 (名目))

- ・ 県内総生産 (名目) は、45 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。
- ・ 第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業いずれも全ての地域ブロックでプラス。

(県民所得) ^{注1}

- ・ 1 人当たり県民所得は 45 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。
- ・ 県民所得の内訳を対前年度寄与度でみると、「県民雇用者報酬」は 37 の県でプラス、「企業所得」は 43 の県でプラス、「財産所得」は 32 の県でプラス。
- ・ 1 人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数でみると、3 年連続で縮小した。

(県内総生産 (実質)) ^{注2}

<実質経済成長率>

- ・ 実質経済成長率をみると、39 の県でプラス。最も高いのは長崎県の 6.0%、最も低いのは山口県の▲6.3%。

<需要項目別寄与度>

- ・ 支出系列により需要項目別寄与度をみると、民間需要は全ての県でプラス。また、公的需要は 28 の県でプラス。

注 1) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。

2) 実質値については、生産系列・支出系列とも連鎖方式を採用している。

※平成 17 年基準では生産系列は連鎖方式、支出系列は固定基準年方式を採用していた。

1 県内総生産(名目)

(1) 県内総生産

① 平成 27 年度県内総生産(名目)は、45 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。

② 県内総生産(名目)が最も大きかったのは東京都、最も小さかったのは鳥取県。

図表 1 都道府県別県内総生産(名目、10 億円)

	平成26年度	平成27年度	増加率(%)		平成26年度	平成27年度	増加率(%)
北海道	18,386	18,961	3.1	鳥取県	1,690	1,755	3.9
青森県	4,381	4,540	3.6	島根県	2,483	2,566	3.3
岩手県	4,648	4,723	1.6	岡山県	7,353	7,788	5.9
宮城県	9,184	9,482	3.2	広島県	11,403	11,941	4.7
秋田県	3,350	3,367	0.5	山口県	6,057	5,870	▲ 3.1
山形県	3,826	3,954	3.3	徳島県	3,046	3,084	1.2
福島県	7,761	7,824	0.8	香川県	3,692	3,778	2.3
茨城県	12,478	12,992	4.1	愛媛県	4,727	4,916	4.0
栃木県	8,530	9,016	5.7	高知県	2,330	2,400	3.0
群馬県	8,355	8,667	3.7	福岡県	18,191	18,861	3.7
埼玉県	21,695	22,332	2.9	佐賀県	2,678	2,756	2.9
千葉県	19,802	20,219	2.1	長崎県	4,074	4,382	7.6
東京都	102,341	104,339	2.0	熊本県	5,469	5,565	1.8
神奈川県	32,239	33,919	5.2	大分県	4,241	4,378	3.2
新潟県	8,647	8,846	2.3	宮崎県	3,540	3,634	2.6
富山県	4,513	4,647	2.9	鹿児島県	5,224	5,388	3.2
石川県	4,388	4,574	4.2	沖縄県	3,955	4,142	4.7
福井県	3,036	3,233	6.5	全県計	530,276	546,550	3.1
山梨県	3,124	3,251	4.1				
長野県	8,089	8,558	5.8	北海道・東北	60,183	61,696	2.5
岐阜県	7,336	7,552	2.9	関東	216,652	223,293	3.1
静岡県	16,568	17,292	4.4	中部	82,259	85,143	3.5
愛知県	38,483	39,559	2.8	近畿	81,029	83,215	2.7
三重県	7,934	8,287	4.4	中国	28,986	29,920	3.2
滋賀県	5,881	6,164	4.8	四国	13,795	14,177	2.8
京都府	9,822	10,345	5.3	九州	47,372	49,106	3.7
大阪府	38,194	39,107	2.4				
兵庫県	19,974	20,495	2.6				
奈良県	3,566	3,577	0.3				
和歌山県	3,592	3,527	▲ 1.8				

注) 北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 中部：富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 地域別・経済活動別動向

第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業いずれも全ての地域ブロックでプラス。

図表 2 経済活動別対前年度増加率(%)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
農林水産業	10.7	9.9	7.3	9.3	7.2	10.9	3.2	8.4
鉱業	▲ 7.9	▲ 2.7	▲ 1.0	3.5	▲ 4.5	▲ 1.0	2.4	▲ 3.7
製造業	6.2	6.2	6.0	4.3	6.9	5.1	10.7	6.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5.4	2.7	12.6	12.7	3.5	1.7	19.2	7.5
建設業	▲ 0.3	5.0	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.5	0.3	▲ 3.7	0.8
卸売・小売業	1.9	2.8	1.3	1.2	2.9	2.5	3.5	2.3
運輸・郵便業	1.2	2.1	1.3	2.7	0.7	▲ 0.5	2.7	1.9
宿泊・飲食サービス業	5.2	3.3	5.0	2.8	6.1	7.9	6.1	4.2
情報通信業	0.4	2.1	1.7	0.7	2.4	▲ 0.0	1.4	1.7
金融・保険業	4.6	2.9	3.0	4.5	4.1	4.4	2.6	3.3
不動産業	0.6	1.4	2.1	1.9	0.6	1.3	1.2	1.4
専門・科学技術・業務支援サービス業	3.7	3.1	4.6	5.8	4.3	5.7	4.7	3.9
公務	0.6	▲ 0.7	0.8	▲ 2.1	0.1	0.1	0.8	▲ 0.2
教育	0.4	1.9	1.0	0.2	0.9	0.9	0.9	1.1
保健衛生・社会事業	3.9	4.5	4.9	5.5	4.2	3.8	4.2	4.6
その他のサービス	0.2	▲ 0.3	0.3	1.6	1.7	2.1	1.3	0.4
(参考)第1次産業	10.7	9.9	7.3	9.3	7.2	10.9	3.2	8.4
第2次産業	3.7	5.9	5.2	3.1	5.0	4.0	6.4	5.0
第3次産業	2.1	2.2	2.7	2.8	2.4	2.3	3.3	2.5
県内総生産	2.5	3.1	3.5	2.7	3.2	2.8	3.7	3.1

注) 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第 1～3 次産業の合計とは一致しない。

2 県民所得

(1) 1人当たり県民所得

県民所得の水準を1人当たり県民所得で見ると、45の県で前年度に比べプラス。

図表3 都道府県別1人当たり県民所得

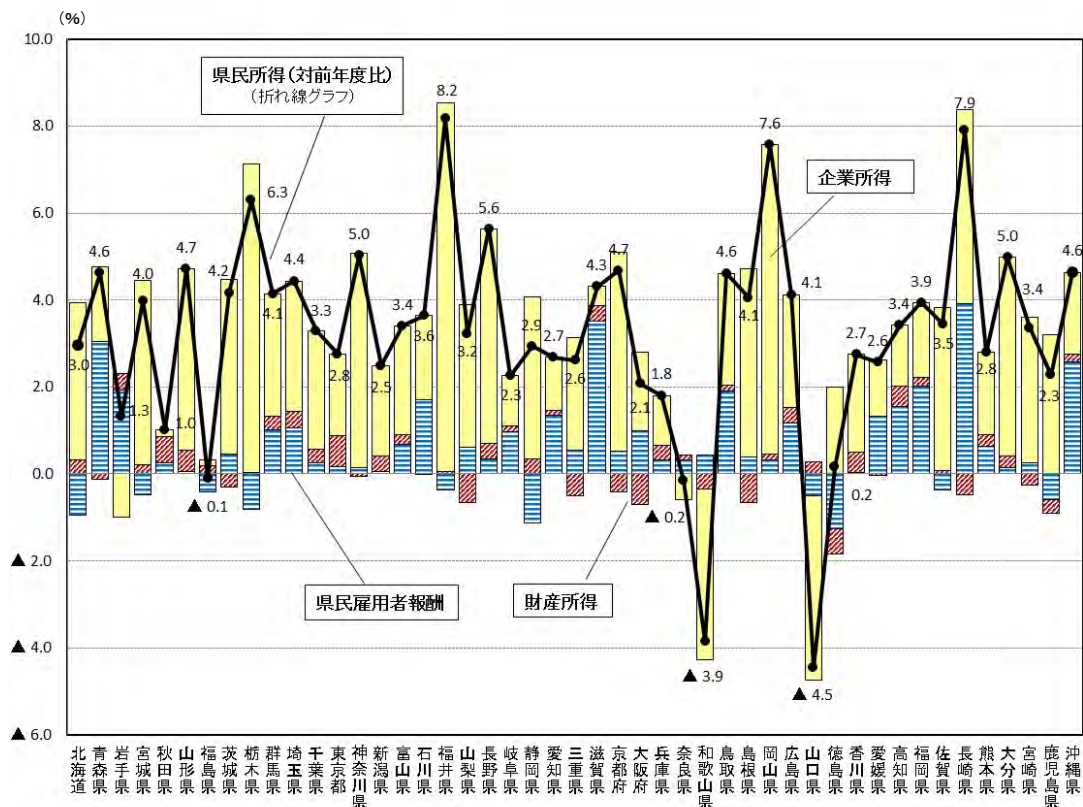
	実数				増加率(%)		
	県民所得 (100万円)	うち県民 雇用者報酬	総人口 (人)	1人当たり 県民所得 (千円)	県民所得	総人口	1人当たり 県民所得
北海道	13,935,514	9,684,401	5,381,733	2,589	3.0	▲ 0.5	3.5
青森県	3,220,986	2,119,298	1,308,265	2,462	4.6	▲ 1.1	5.8
岩手県	3,532,157	2,216,842	1,279,594	2,760	1.3	▲ 0.8	2.1
宮城県	6,970,411	4,525,928	2,333,899	2,987	4.0	▲ 0.0	4.0
秋田県	2,475,450	1,474,898	1,023,119	2,420	1.0	▲ 1.3	2.4
山形県	3,008,692	1,899,082	1,123,891	2,677	4.7	▲ 0.9	5.7
福島県	5,629,997	3,475,958	1,914,039	2,941	▲ 0.1	▲ 0.7	0.6
茨城県	8,980,510	5,604,394	2,916,976	3,079	4.2	▲ 0.3	4.5
栃木県	6,872,344	4,080,497	1,974,255	3,481	6.3	▲ 0.3	6.6
群馬県	6,205,652	3,665,537	1,973,115	3,145	4.1	▲ 0.3	4.5
埼玉県	21,633,483	15,638,710	7,266,534	2,977	4.4	0.3	4.2
千葉県	18,168,065	13,498,522	6,222,666	2,920	3.3	0.2	3.1
東京都	72,688,710	36,708,600	13,515,271	5,378	2.8	0.9	1.9
神奈川県	27,254,201	21,423,122	9,126,214	2,986	5.0	0.3	4.7
新潟県	6,400,738	4,451,569	2,304,264	2,778	2.5	▲ 0.7	3.2
富山県	3,596,584	2,215,249	1,066,328	3,373	3.4	▲ 0.5	3.9
石川県	3,403,380	2,408,579	1,154,008	2,949	3.6	▲ 0.3	3.9
福井県	2,514,263	1,744,725	786,740	3,196	8.2	▲ 0.5	8.7
山梨県	2,325,256	1,566,252	834,930	2,785	3.2	▲ 0.7	4.0
長野県	6,143,054	4,313,750	2,098,804	2,927	5.6	▲ 0.6	6.2
岐阜県	5,598,504	3,922,717	2,031,903	2,755	2.3	▲ 0.5	2.8
静岡県	12,269,827	7,376,948	3,700,305	3,316	2.9	▲ 0.4	3.3
愛知県	27,518,299	17,974,405	7,483,128	3,677	2.7	0.3	2.4
三重県	6,457,181	3,627,082	1,815,865	3,556	2.6	▲ 0.5	3.2
滋賀県	4,320,007	3,000,147	1,412,916	3,058	4.3	▲ 0.1	4.4
京都府	7,680,492	5,155,329	2,610,353	2,942	4.7	▲ 0.2	4.9
大阪府	27,641,352	18,553,886	8,839,469	3,127	2.1	▲ 0.1	2.2
兵庫県	15,234,455	10,459,462	5,534,800	2,752	1.8	▲ 0.3	2.1
奈良県	3,402,184	2,467,531	1,364,316	2,494	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4
和歌山県	2,638,067	1,575,206	963,579	2,738	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 3.0
鳥取県	1,289,726	959,098	573,441	2,249	4.6	▲ 0.6	5.2
島根県	1,837,941	1,222,231	694,352	2,647	4.1	▲ 0.6	4.7
岡山県	5,273,475	3,752,156	1,921,525	2,744	7.6	▲ 0.2	7.8
広島県	8,742,802	5,951,263	2,843,990	3,074	4.1	▲ 0.1	4.2
山口県	3,896,488	2,685,195	1,404,729	2,774	▲ 4.5	▲ 0.7	▲ 3.8
徳島県	2,207,868	1,227,750	755,733	2,921	0.2	▲ 0.9	1.1
香川県	2,855,237	1,848,238	976,263	2,925	2.7	▲ 0.4	3.2
愛媛県	3,511,338	2,393,565	1,385,262	2,535	2.6	▲ 0.8	3.4
高知県	1,843,975	1,192,692	728,276	2,532	3.4	▲ 1.0	4.4
福岡県	13,895,379	9,650,972	5,101,556	2,724	3.9	0.0	3.9
佐賀県	2,008,377	1,323,992	832,832	2,412	3.5	▲ 0.5	4.0
長崎県	3,288,075	2,447,101	1,377,187	2,388	7.9	▲ 0.7	8.7
熊本県	4,354,199	3,012,832	1,786,170	2,438	2.8	▲ 0.5	3.3
大分県	3,054,492	1,986,846	1,166,338	2,619	5.0	▲ 0.6	5.6
宮崎県	2,555,790	1,665,792	1,104,069	2,315	3.4	▲ 0.7	4.1
鹿児島県	3,929,696	2,372,343	1,648,177	2,384	2.3	▲ 0.8	3.1
沖縄県	3,104,409	2,165,282	1,433,566	2,166	4.6	0.6	4.1
全県計	405,369,082	262,685,974	127,094,745	3,190	3.2	▲ 0.1	3.3
北海道・東北	45,173,945	29,847,976	16,668,804	2,710	2.7	▲ 0.6	3.3
関東	170,271,275	106,499,384	45,928,765	3,707	3.8	0.3	3.5
中部	61,358,038	39,269,705	18,038,277	3,402	3.0	▲ 0.2	3.2
近畿	60,916,557	41,211,561	20,725,433	2,939	2.1	▲ 0.2	2.3
中国	21,040,432	14,569,943	7,438,037	2,829	3.3	▲ 0.3	3.6
四国	10,418,418	6,662,245	3,845,534	2,709	2.2	▲ 0.7	3.0
九州	36,190,417	24,625,160	14,449,895	2,505	4.0	▲ 0.3	4.3

注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「平成27年国勢調査」(総務省)で除したものである。

(2) 県民所得の項目別寄与度

平成 27 年度の県民所得の内訳を対前年度寄与度で見ると、「県民雇用者報酬」は 37 の県でプラス、「企業所得」は 43 の県でプラス、「財産所得」は 32 の県でプラス。

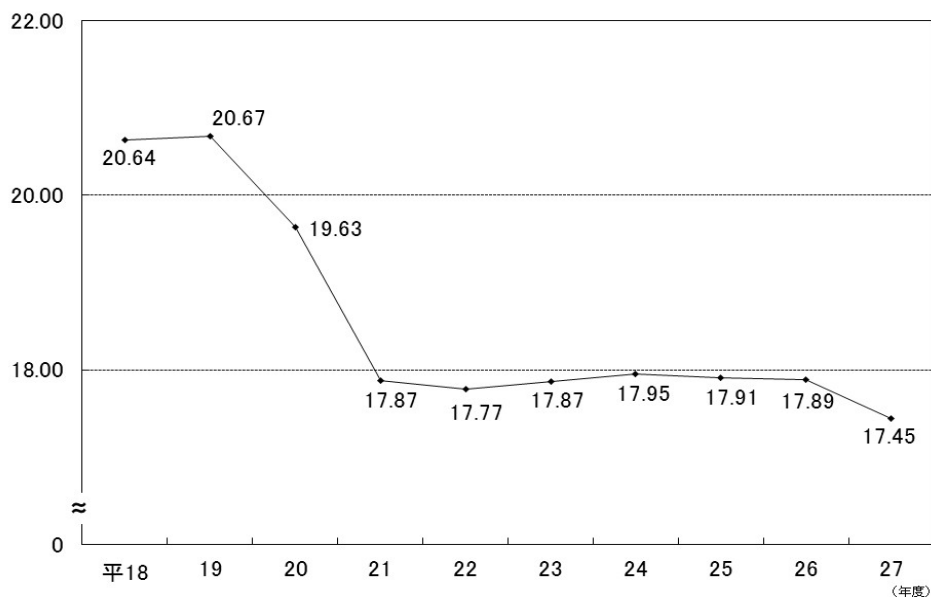
図表 4 県民所得の項目別寄与度



(3) 1人当たり県民所得の変動係数

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数からみると、3年連続で縮小した。

図表 5 1人当たり県民所得の変動係数



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものの。

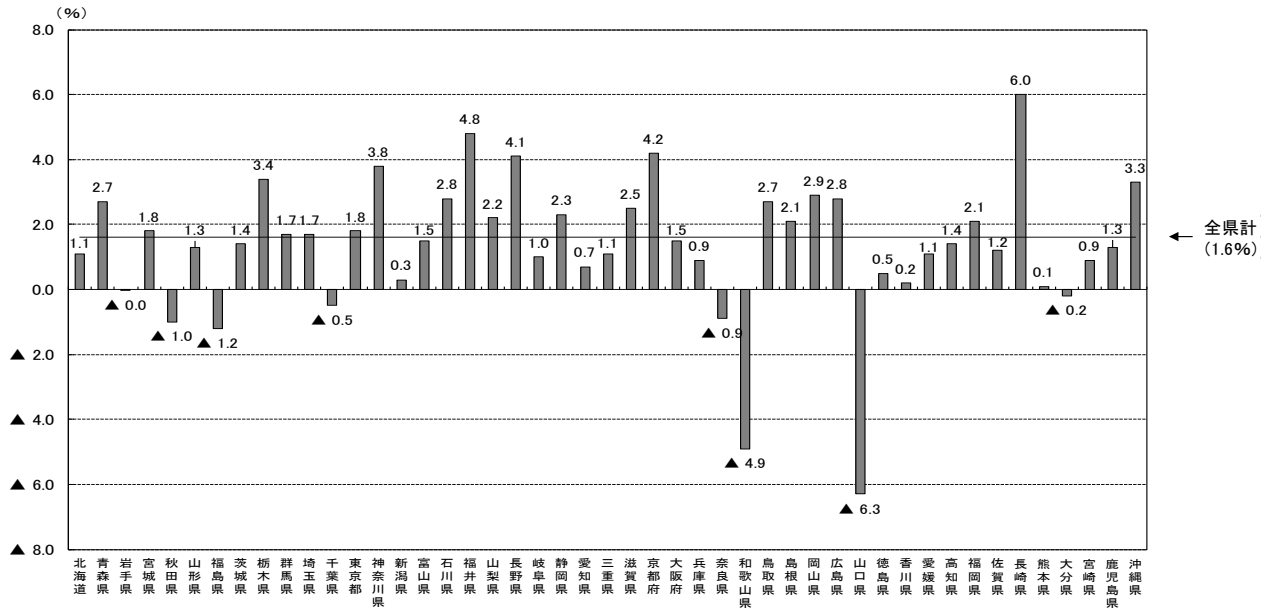
$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

3 県内総生産（実質）

(1) 県内総生産（生産側）（実質：連鎖方式）

県内総生産（生産側）（連鎖方式）でみた平成27年度の実質経済成長率を県別にみると、プラス成長は長崎県6.0%、福井県4.8%、京都府4.2%など39の県。マイナス成長は山口県▲6.3%、和歌山県▲4.9%、福島県▲1.2%など8の県。

図表6 都道府県別実質経済成長率

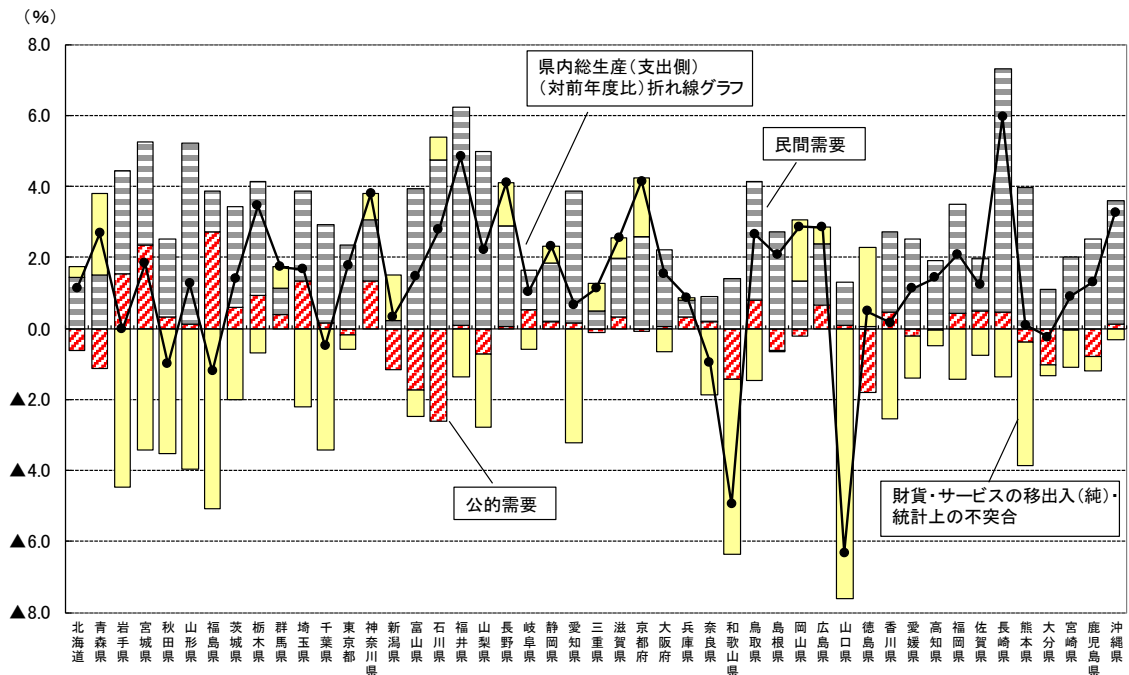


注) 全県計は内閣府作成。

(2) 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

実質経済成長率（連鎖方式）に対する需要項目別寄与度をみると、民間需要は全ての県でプラス。また、公的需要は28の県でプラスとなった。

図表7 県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



注 1) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。
 2) 民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動
 公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫変動

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
北海道	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
青森	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
岩手	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
宮城	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7
秋田	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山形	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
福島	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	1.4
茨城	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4
栃木	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
群馬	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
埼玉	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
千葉	3.7	3.7	3.6	3.8	3.7	3.7
東京	19.2	19.5	19.5	19.4	19.3	19.1
神奈川	6.3	6.4	6.3	6.2	6.1	6.2
新潟	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
富山	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
石川	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
福井	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
岐阜	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
静岡	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2
愛知	6.6	6.8	7.1	7.2	7.3	7.2
三重	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
滋賀	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
京都	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
大阪	7.2	7.3	7.2	7.1	7.2	7.2
兵庫	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.7
奈良	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
鳥取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
岡山	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
広島	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
山口	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
徳島	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
高知	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福岡	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.5
佐賀	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
長崎	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
熊本	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
大分	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
沖縄	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	11.2	10.9	11.2	11.3	11.3	11.3
関東	41.0	41.3	41.1	41.0	40.9	40.9
中部	15.1	15.1	15.4	15.5	15.5	15.6
近畿	15.5	15.4	15.3	15.2	15.3	15.2
中国	5.5	5.5	5.4	5.4	5.5	5.5
四国	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
九州	9.2	9.1	9.0	9.0	8.9	9.0

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

参考図表2 ミドル表示の県内総生産の国際比較(10億ドル)

県	県内総生産(名目)		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目)	
	名(2015年度計数)	(2015年度計数)	国名	(2015暦年計数)
			アメリカ	18,120.7
			中国	11,064.7
			日本	4,395.5
			ドイツ	3,375.6
			インド	2,885.6
			ブラジル	2,433.6
			フィリピン	2,089.9
(関東ブロック)	1,858.8		イギリス	1,832.9
			フランス	1,803.7
			カナダ	1,559.6
			韓国	1,382.8
			米国	1,365.9
			オーストラリア	1,246.8
			スペイン	1,197.8
			メキシコ	1,169.6
東京都	868.6		インドネシア	861.1
			オーストラリア	859.8
(中部ブロック)	708.8			758.0
(近畿ブロック)	692.7			
北海道・東北	513.6		スウェーデン	679.3
			スウェーデン	497.9
			ポーランド	477.4
(九州ブロック)	408.8		ベトナム	455.2
			タイ	399.2
			オーストリア	386.7
愛知県	329.3			382.1
大阪府	325.6			
			ドイツ	301.3
			シンガポール	299.1
			マレーシア	296.8
			インドネシア	296.4
			フィリピン	292.8
			インドネシア	290.6
神奈川県	282.4			
(中国ブロック)	249.1			
			チベット	244.0
			インドネシア	232.5
			ブルガリア	199.4
			ギニア	195.5
			ベトナム	191.5
			チェコ	186.8
埼玉県	185.9			
			ニュージーランド	178.7
兵庫県	170.6			
千葉県	168.3			
福井県	157.8			
静岡県	157.0			
	144.0			
(四国ブロック)	118.0		ハンガリー	122.9
茨城県	108.2			
広島県	99.4		スロバキア	87.5
京都府	86.1			
栃木県	78.9			
群馬県	75.1			
新潟県	73.6			
群馬県	72.1			
長野県	71.2			
三重県	69.0			
福岡県	65.1			
福岡県	64.8			
岐阜県	62.9			
			ミャンマー	59.5
			グアテマラ	57.8
滋賀県	51.3			
山梨県	48.9			
熊本市	46.3			
鹿児島県	44.9			
			スロベニア	43.1
愛知県	40.9			
富山県	39.3			
石川県	38.7			
青森県	38.1			
長崎県	37.8			
大分県	36.5			
沖縄県	36.4			
山形県	34.5			
香川県	32.9			
宮崎県	31.5			
奈良県	30.3			
和歌山県	29.8			
秋田県	29.4			
山梨県	28.0			
山梨県	27.1			
			ラトビア	27.0
福徳県	26.9			
佐賀県	25.7			
	22.9			
島根県	21.4			
高知県	20.0			
			エストニア	22.6
			カナダ	18.2
			アイスランド	16.9
鳥取県	14.6			
			ラオス	14.4
			ブルネイ	12.9

注 1) OECD 諸国、中国、ブラジル、インド、ロシアについては国民経済計算年報(平成30年版)の2015暦年の数字。オーストラリア、ニュージーランドは2015年度の数字。ASEANについてはIMF "World Economic Outlook Database, October 2017"による。

2) 日本は、国民経済計算部推計。

3) 県内総生産換算レートは、国民経済計算年報(平成30年版)の2015年度の円(四半期)の4期単純平均値(1ドル=120.13円)を用いた。

(参考) 平成27年度県民経済計算の特徴

以下のコメントは、県民経済計算の推計にあたった各都道府県が公表段階で作成したものである。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成27年度県民経済計算の特徴
01	北海道 (1.1%)	経済成長率は名目で3.1% (3年連続の増加)、実質で1.1% (2年ぶりの増加) となった。生産面では、建設業などが減少したが、製造業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業などで増加した。分配面では、雇用者報酬が減少したが、企業所得などが増加した。支出面では、民間最終消費支出などが増加したが、総資本形成で減少した。
02	青森県 (2.7%)	経済成長率は名目で3.6%、実質で2.7%と、名目では2年連続、実質では3年ぶりのプラス成長となった。生産面では、建設業が減少したものの、製造業、農林水産業及び卸売・小売業が増加した。分配面では雇用者報酬、企業所得が増加し、支出面では総資本形成が増加した。
03	岩手県 (▲0.0%)	経済成長率は、名目で1.6%と5年連続増加、実質で▲0.0%とほぼ前年度並みとなった。生産面では、保健衛生・社会事業や製造業などの産業が増加した。分配面では、県民雇用者報酬や財産所得が増加し、1人当たり県民所得は4年連続過去最高となった。支出面では、家計最終消費支出や公的総固定資本形成などが増加した。
04	宮城県 (1.8%)	経済成長率は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、名目では3.2%、実質では1.8%と4年連続のプラス成長となり、県内総生産は名目、実質ともに平成18年度以降で最大となった。生産面では建設業や製造業等、分配面では企業所得等、支出面では公的総固定資本形成等がプラスに寄与した。
05	秋田県 (▲1.0%)	経済成長率は、名目0.5%、実質▲1.0%となった。生産では、建設業等が減少したが、製造業等が増加した。分配では、財産所得、県民雇用者報酬、企業所得が増加した。支出では、県内総資本形成、民間最終消費支出、政府最終消費支出が増加した。
06	山形県 (1.3%)	経済成長率は、名目で3.3%、実質で1.3%と、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。生産面(名目)では、農林水産業、製造業などが増加した。県民所得は、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得がいずれも増加したことから、2年ぶりの増加となった。
07	福島県 (▲1.2%)	東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中、「専門・科学技術、業務支援サービス業」や「公務」、「保健衛生・社会事業」などが増加し、県内総生産は名目で7兆8236億円、実質で7兆4983億円となり、経済成長率は名目で0.8%、実質で▲1.2%となった。また、1人当たり県民所得は294万1千円となった。
08	茨城県 (1.4%)	県内総生産の約3割を占める製造業の増加が大きく寄与し、経済成長率は名目4.1%、実質1.4%となった。なお、製造業のうち「食料品(乳製品等)」、「化学」が特に増加に寄与した。また、企業所得等が増加したことにより県民所得が増加し、平成27年度の1人当たり県民所得は307万9千円となり6年連続で増加した。
09	栃木県 (3.4%)	経済成長率は名目で5.7%、実質で3.4%となった。名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。生産面では、主に製造業が増加した。分配面では、雇用者報酬が減少した一方、企業所得が増加した。支出面では、主に県内総資本形成が増加した。
10	群馬県 (1.7%)	県内総生産は、名目で8兆6669億円となり、名目経済成長率は3.7%と3年連続で増加した。実質経済成長率は1.7%と、2年ぶりに増加した。個人消費に力強さを欠く状態にあったものの、輸送機械を中心とした製造業や建設業が活発な生産活動を続けたため、県内総生産は名目値・実質値ともに全国を上回る伸びとなった。
11	埼玉県 (1.7%)	経済成長率は、名目2.9%で3年連続で増加、実質1.7%で2年ぶりの増加となった。生産面では、製造業、保健衛生・社会事業などが増加に寄与した。分配面では県民雇用者報酬、財産所得、企業所得ともに増加したことから、県民所得は4.4%増となり3年連続で増加した。支出面では総資本形成などが増加した。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成27年度県民経済計算の特徴
12	千葉県 (▲0.5%)	経済成長率は名目2.1%、実質▲0.5%となり、名目では3年連続の増加、実質では2年連続の減少となった。生産面では名目で製造業が増加に、実質で電気・ガス・水道・廃棄物処理業が減少に寄与した。分配面では企業所得の増加により県民所得が増加となった。支出面では最終消費支出、総資本形成ともに増加した。
13	東京都 (1.8%)	経済成長率は名目2.0%、実質1.8%となった。生産面では、卸売・小売業が名目、実質ともに増加に転じた。分配面では主に財産所得と企業所得が増加し、都民所得は2.8%の増加となった。支出面では、都内総資本形成が名目、実質ともに増加に転じた。
14	神奈川県 (3.8%)	経済成長率は名目で5.2%、実質で3.8%となり、ともに2年ぶりのプラスとなった。生産面では製造業、支出面では総資本形成が、それぞれプラスに大きく寄与した。また、分配面では企業所得などの増加により、県民所得は前年度比5.0%となった。
15	新潟県 (0.3%)	経済成長率は、名目2.3%、実質0.3%となり、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。生産面は、製造業が円安の進行や米菓の値上げにより増加した。分配面は、企業所得のほか財産所得や県民雇用者報酬も増加したことから、県民所得は2.5%と2年ぶりに増加した。支出面は、財貨・サービスの移出入（純）が増加した。
16	富山県 (1.5%)	経済成長率は名目で2.9%と3年連続の増加、実質で1.5%と2年ぶりの増加となった。主力産業である製造業で、ウエイトの大きい化学や電子部品・デバイス、金属製品などで総生産額が増加したことや、総生産の約6割を占める第3次産業が3年連続で増加したことなどによる。1人当たり県民所得は337万3千円で、3.9%の増加であった。
17	石川県 (2.8%)	経済成長率は、名目4.2%、実質2.8%で、名目は4年連続、実質は6年連続でプラスとなった。生産面では、北陸新幹線の金沢開業効果等から宿泊・飲食サービス業や製造業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬などが増加し、1人当たり県民所得は294万9千円となった。支出面では民間最終消費支出などが増加した。
18	福井県 (4.8%)	経済成長率は、電子デバイスなどの製造業、発電所が再稼働した電気業がけん引する形で、名目6.5%、実質4.8%のプラス成長となった。分配面は企業所得、支出面は民間の設備投資を中心とした企業主導型の順調な回復となり、個人消費も緩やかに回復した。
19	山梨県 (2.2%)	経済成長率は、名目で4.1%、実質で2.2%となり、名目は2年連続の増加となった。生産面では、製造業や金融・保険業などが増加した。分配面では、財産所得は減少したものの、県民雇用者報酬及び企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び県内総資本形成が増加した。
20	長野県 (4.1%)	経済成長率は名目で5.8%、実質で4.1%となった。原油安や円安による輸出関連企業の業績改善などにより、製造業が情報通信機器や生産用機械を中心に好調であったことから、前年度に引き続き、緩やかな回復基調となった。
21	岐阜県 (1.0%)	経済成長率は、名目2.9%、実質1.0%となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。生産面では、建設業などが減少したものの、製造業が6.9%増加したことなどから増加。分配面では、企業所得や雇用者報酬などが増加した。支出面では、総資本形成や政府最終消費支出などが増加した。
22	静岡県 (2.3%)	主要産業である製造業は、化学やはん用・生産用・業務用機械などが好調となり、全体としても増加した。また、その他の産業も概ね好調となった。その結果、平成27年度の経済成長率は、名目4.4%、実質で2.3%と、ともにプラスとなった。
23	愛知県 (0.7%)	鉱工業生産において一進一退の状況が続くとともに、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減以降続く個人消費の低迷もあり、景気は前年度から引き続き足踏み状態で推移した。その結果、経済成長率は名目で2.8%、実質で0.7%となった。名目は5年連続のプラス、実質は2年ぶりのプラスとなった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成27年度県民経済計算の特徴
24	三重県 (1.1%)	県内総生産は名目で4.4%、実質で1.1%となった。生産面では、製造業及び卸売・小売業などが増加となった。分配面では、財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加となった。支出面では、民間最終消費支出が4年連続の増加となった。
25	滋賀県 (2.5%)	経済成長率は名目4.8%で3年連続の増加、実質2.5%で2年ぶりの増加。生産面では主要産業である製造業等が増加した。分配面では県民所得は4.3%で2年ぶりの増加となり、県民雇用者報酬、企業所得のいずれも増加した。支出面では民間最終消費支出は0.1%増加だが、家計最終消費支出は▲0.1%の減少だった。
26	京都府 (4.2%)	経済成長率は、名目5.3%、実質4.2%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長。生産面では製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、保健衛生・社会事業等が増加に寄与。分配面では府民雇用者報酬、企業所得等が増加したことから、府民所得は4.7%となった。支出面では民間最終消費支出、政府最終消費支出等が増加。
27	大阪府 (1.5%)	経済成長率は、名目2.4%で3年連続の増加、実質1.5%で2年ぶりの増加となった。生産面では、専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業等が増加に寄与した。分配面では、府民所得（名目）が3年連続の増加となった。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び府内総資本形成が増加に寄与した。
28	兵庫県 (0.9%)	実質で、第1次産業が▲2.9%、第2次産業が▲3.1%だったものの、第3次産業が2.5%と増加したため、総生産が0.9%と3年連続のプラスとなった。県民所得は2.1%と3年連続のプラスとなった。
29	奈良県 (▲0.9%)	経済成長率は、名目で0.3%と3年連続のプラス、実質で▲0.9%と2年連続のマイナスとなった。生産面では、保健衛生・社会事業、金融・保険業などがプラスとなったが、建設業、製造業などがマイナスとなった。1人当たり県民所得は、249万4千円となった。
30	和歌山県 (▲4.9%)	経済成長率は名目で▲1.8%、実質で▲4.9%となり、名目、実質ともにマイナスとなった。生産面では製造業、建設業などが減少となった。分配面では企業所得が減少となった。支出面では、民間最終消費支出などが減少となった。
31	鳥取県 (2.7%)	経済成長率は、名目が3.9%で3年連続、実質が2.7%で2年ぶりのプラス。生産面では、製造業（電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など）、卸売業、保健衛生・社会事業などが成長を大きく押し上げた。分配面では、雇用者報酬、企業所得、財産所得の全てが前年度を上回り、1人当たり県民所得も大きく伸びた。
32	島根県 (2.1%)	企業収益の改善が民間企業設備投資や雇用・所得環境の改善に結び付き平成27年度の経済成長率は名目で3.3%、実質で2.1%となった。県民所得は企業所得・雇用者報酬の増加により4.1%となった。
33	岡山県 (2.9%)	経済成長率は名目5.9%、実質2.9%となり、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。生産面では製造業、特に食料品及び輸送用機械が増加した。県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得ともに増加したため、7.6%と2年ぶりの増加となった。
34	広島県 (2.8%)	経済成長率は、名目で4.7%、実質で2.8%と名目、実質ともにプラス成長となった。生産面では、製造業、卸売・小売業等のプラスの寄与が大きかった。支出面では、県内総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）等のプラスの寄与が大きかった。県民所得は、雇用者報酬、財産所得及び企業所得がプラスの伸びとなった。
35	山口県 (▲6.3%)	経済成長率は、名目で▲3.1%と3年ぶりの減少、実質では▲6.3%と2年連続の減少となった。生産面では製造業等が減少した。分配面では企業所得等が減少した。支出面では家計最終消費支出等が減少した。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成27年度県民経済計算の特徴
36	徳島県 (0.5%)	経済成長率は名目1.2%、実質0.5%となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。生産面では、建設業、製造業などがマイナスに寄与した一方、金融・保険業、保健衛生・社会事業などがプラスに寄与した。分配面では、企業所得の増加により、県民所得は0.2%と3年連続で増加した。
37	香川県 (0.2%)	経済成長率は名目で2.3%と2年連続のプラスとなり、実質も0.2%と3年ぶりのプラスに転じた。生産面では、製造業、保健衛生・社会事業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬が同水準だったが、財産所得、企業所得が増加し、県民所得は3年連続の増加となった。支出面では、政府最終消費支出、県内総資本形成が増加した。
38	愛媛県 (1.1%)	経済成長率は、名目で4.0%、実質で1.1%となり、名目は3年連続のプラス成長、実質は2年ぶりのプラス成長となった。生産面では、一次金属、その他の製造業等が増加した。分配面では、財産所得が減少したが、雇用者報酬及び企業所得が増加した。支出面では、県内総資本形成が増加した。
39	高知県 (1.4%)	経済成長率は名目3.0%、実質1.4%で、名目は3年連続、実質は2年ぶりのプラスとなった。生産面では製造業、保健衛生・社会事業、卸売・小売業等がプラスとなった。分配面及び支出面ではすべての項目でプラスとなった。
40	福岡県 (2.1%)	経済成長率は名目3.7%、実質2.1%となり、名目は3年連続、実質は2年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業及び卸売・小売業が増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得がいずれも増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び民間総固定資本形成がいずれも増加した。
41	佐賀県 (1.2%)	経済成長率は、名目2.9%、実質1.2%と名目、実質ともにプラス成長となった。生産面では製造業などが増加した。分配面では企業所得などが増加し、県民所得は3.5%のプラスとなった。
42	長崎県 (6.0%)	経済成長率は、名目7.6%、実質6.0%と4年ぶりにプラス成長となった。この要因は、製造業（特に電子部品・デバイスの生産活動が好調）の大幅な増加によるもので、この結果、生産面でのプラス成長、分配面での企業所得の増加、支出面での総資本形成の増加に寄与している。
43	熊本県 (0.1%)	経済成長率は、名目1.8%、実質0.1%となり、名目は2年連続プラス成長、実質は3年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業、保健衛生・社会事業などが増加し、卸売・小売業などが減少した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成全てで増加した。
44	大分県 (▲0.2%)	経済成長率は、名目で3.2%、実質で▲0.2%となり、名目は3年連続のプラス、実質は2年連続でマイナスとなった。生産面では宿泊・飲食サービス業などが増加したが、水産業などが減少した。分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得とも増加した。支出面では、政府最終消費支出が増加、民間最終消費支出などが減少した。
45	宮崎県 (0.9%)	経済成長率は、名目2.6%で5年連続のプラス成長、実質0.9%で2年ぶりのプラス成長となった。生産面では、建設業が減少したものの、その他の産業は増加した。分配面では、県民雇用者報酬及び企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成の各項目がいずれも増加した。
46	鹿児島県 (1.3%)	経済成長率は、名目3.2%、実質1.3%となり、名目は3年連続、実質は2年ぶりにプラス成長となった。生産面では、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業などが増加したが、建設業などが減少した。分配面では、企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出や政府最終消費支出などが増加した。
47	沖縄県 (3.3%)	経済成長率は、名目4.7%、実質3.3%となり、それぞれ3年連続のプラス成長となった。生産面では、製造業や建設業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得がいずれも増加した。支出面では、民間最終消費支出や県内総資本形成などが増加した。

参考「県民経済計算」について

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

内閣府の公表する県民経済計算では各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 経済活動別分類

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：その他

(6) 全県計値と国民経済計算値との比較

県民経済計算は、国民経済計算の概念（平成23年基準）に基づいた内閣府の「標準方式」をベースに、会計年度の経済活動の結果を各都道府県が推計している。

全県計値は、概念的には国民経済計算（平成23年基準）に準拠するものであるが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。

実質経済成長率	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全県計値（内閣府作成） （平成23暦年連鎖価格）	2.2%	▲0.8%	1.6%
国民経済計算 GDP （平成23暦年連鎖価格）	2.6%	▲0.3%	1.4%

名目経済成長率	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全県計値 （平成23年基準）	2.0%	1.2%	3.1%
国民経済計算 GDP （平成23年基準）	2.6%	2.2%	3.0%

※国民経済計算の値は、四半期GDP速報（2018年4-6月期1次速報値）の年度増加率。